

平成 20 年度における経営効率化の実施状況

東京電力は、従来より設備の形成・運用から業務運営にいたる、あらゆる分野で徹底した経営効率化を推進しています。また、平成 16 年 10 月に発表した経営ビジョン 2010 の業務効率改善目標「設備安全・品質確保を大前提に、2003 年度比で 20% 以上改善」の達成に向け、一層の効率化に取り組んでいるところです。

20 年度につきましては、新潟県中越沖地震に伴う柏崎刈羽原子力発電所の全号機停止による厳しい収支状況を乗り切るため、以下のとおり徹底した投資・費用の削減に取り組みました。

1 . 設備投資額の削減

20 年度の設備投資は、これまで取り組んできた経営効率化による成果を反映し、6,026 億円と計画していましたが、原子力発電所の耐震性強化や防災機能向上に向けた工事を実施したことにより、計画より増加する状況にありました。

しかしながら、新技術・新工法を活用した工事の実施や仕様の合理化によるコストダウンの推進、工事工程の見直しなどにより、20 年度の実績は、計画に対し 124 億円下回る 5,902 億円となりました。これは、ピーク時(平成 5 年度:1 兆 6,800 億円)の約 1/3 の水準になります。なお、附带事業投資をあわせた設備投資額は、5,944 億円となりました。

2 . 修繕費・諸経費の削減

20 年度は、コストダウンを徹底するとともに、設備診断再評価に基づく設備保全範囲の見直し等により修繕費を削減したことに加え、委託費・広告宣伝費などの諸経費を削減したことから、当初の見通しと比べて 1,000 億円を超える費用削減を実現しました。

最近の収支状況について

当社は、経営効率化の成果をもとに、平成7年の第一次電気事業制度改革以降、6回の本格的な料金引下げを実施し、電気料金の低廉化を進めるとともに、財務体質の改善や株主のみなさまへの安定した配当等を行いうる利益水準の確保に努めてまいりました。

しかしながら、柏崎刈羽原子力発電所の全号機停止や燃料価格の上昇に伴い、火力燃料費や購入電力料が大幅に増加したことから、当社の利益水準は大きく低下し、至近の経常損益は2年連続の赤字となっています。

(億円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
(売上高)	(48,232)	(49,410)	(50,150)	(52,243)	(56,433)
経常収益	48,517	49,787	50,579	52,658	56,833
経常費用	44,672	45,815	46,858	52,878	57,735
経常損益	3,845	3,972	3,720	220	901
当期純損益	2,448	2,608	2,621	1,776	1,131
販売電力量(億kWh)	(3.9) 2,867	(0.7) 2,887	(0.4) 2,876	(3.4) 2,974	(2.8) 2,890
ROA 総資産利益率(%)	4.0	4.1	3.8	0.7	0.2
有利子負債残高	79,089	76,298	71,831	74,799	77,488
自己資本比率(%)	17.8	19.6	21.5	18.2	16.4

注1．金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億kWh未満を四捨五入

2．販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)

3．ROA：営業利益(附帯事業損益を含む) / 平均総資産

4．17年度以前の「自己資本比率」は、従来の「株主資本比率」を記載

このような厳しい収支状況のもと、平成18年4月に見直した料金の算定の前提が大きく変化したことを受け、平成20年9月には、今後の効率化努力を最大限織り込んだ料金の見直しを行いました。

また、21年度の収支見通しにつきましては、柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況にないため、未定としております。

こうした状況を踏まえ、引き続き東京電力グループの総力をあげて徹底した費用削減に努め、当面は現行の電気料金を維持してまいりたいと考えています。

以上